

財政の状況

1 財政関係（平成 24 年度当初予算）

(1) 会計別予算

会 計 別	予 算 額 (千円)	伸 率 (%)
一 般 会 計	66,717,000	2.8
特 別 会 計	39,317,495	4.8
国 民 健 康 保 険	19,114,850	5.7
下 水 道 事 業	3,891,764	1.8
中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 共 済 事 業	82,551	52.6
駐 車 場 事 業	155,061	6.8
介 護 保 険	12,369,185	13.4
保 谷 駅 南 口 地 区 第 一 種 市 街 地 再 開 発 事 業		皆減
後 期 高 齢 者 医 療	3,704,084	9.0
合 計	106,034,495	0.1

(2) 一般会計歳入内訳

区 分	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	伸 率 (%)
市 税	29,666,359	44.5	0.6
地 方 譲 与 税	298,000	0.4	6.4
利 子 割 交 付 金	192,000	0.3	2.0
配 当 割 交 付 金	93,000	0.1	27.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000	0.0	62.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,855,000	2.8	4.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	186,001	0.3	8.8
地 方 特 例 交 付 金	193,000	0.3	45.5
地 方 交 付 税	4,853,000	7.3	6.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,000	0.0	4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	854,196	1.3	26.5
使 用 料 及 び 手 数 料	630,558	0.9	5.1
国 庫 支 出 金	9,531,832	14.3	5.8
都 支 出 金	7,389,240	11.1	1.6
財 産 収 入	386,063	0.6	10.9
寄 附 金	2	0.0	0.0
繰 入 金	3,672,861	5.5	12.7
繰 越 金	500,000	0.7	0.0
諸 収 入	820,988	1.2	13.2
市 債	5,554,900	8.3	18.8
合 計	66,717,000	100.0	2.8

(3) 一般会計歳出内訳

区 分	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	伸 率 (%)
議 会 費	492,752	0.7	12.3
総 務 費	6,027,734	9.0	16.7
民 生 費	32,203,121	48.3	3.9
衛 生 費	5,155,411	7.7	0.3
労 働 費	15,242	0.0	3.3
農 林 費	114,140	0.2	14.7
商 工 費	240,711	0.4	19.6
土 木 費	7,405,059	11.1	12.8
消 防 費	2,478,839	3.7	3.9
教 育 費	6,177,291	9.3	15.2
公 債 費	6,325,878	9.5	8.4
諸 支 出 金	822	0.0	8.9
予 備 費	80,000	0.1	0.0
合 計	66,717,000	100.0	2.8

(4) 一般会計性質別経費

区 分	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	伸 率 (%)
義 務 的 経 費	32,305,774	48.4	0.8
人 件 費	10,695,685	16.0	5.2
扶 助 費	15,284,211	22.9	2.4
公 債 費	6,325,878	9.5	8.4
投 資 的 経 費	5,561,526	8.3	17.6
普 通 建 設 事 業 費	5,561,526	8.3	17.6
補 助 事 業 費	502,951	0.8	71.8
単 独 事 業 費	5,058,575	7.6	1.8
そ の 他 の 経 費	28,849,700	43.2	3.3
物 件 費	13,468,817	20.2	2.5
維 持 補 修 費	201,401	0.3	4.1
補 助 費 等	6,758,768	10.1	1.5
一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,651,923	2.5	3.9
そ の 他 に 対 す る も の	5,106,845	7.7	0.6
積 立 金	251,995	0.4	83.1
貸 付 金	14,000	0.0	3.4
繰 出 金	8,074,719	12.1	0.2
予 備 費	80,000	0.1	0.0
合 計	66,717,000	100.0	2.8

(5) 平成 23 年度各会計決算状況

(単位：円)

会 計 名		収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出差引額
一 般 会 計		67,718,734,646	66,451,539,463	1,267,195,183
特 別 会 計	国民健康保険	18,520,168,531	18,190,158,598	330,009,933
	下水道事業	3,789,403,137	3,774,637,265	14,765,872
	中小企業従業員退職金等共済事業	80,450,940	76,816,643	3,634,297
	駐車場事業	173,237,929	166,529,615	6,708,314
	介護保険	11,038,771,324	11,012,888,191	25,883,133
	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	1,380,471,278	1,380,471,278	
	後期高齢者医療	3,446,727,296	3,401,844,751	44,882,545
計		106,147,965,081	104,454,885,804	1,693,079,277

(6) 地方交付税の交付状況 (平成 22 年度～平成 24 年度)

(単位：千円・%)

	基準財政需要額	基準財政収入額	地方交付税	財政力指数
旧田無市	11,500,131	10,568,915	普通 931,216 特別 496,981	0.932
旧保谷市	15,392,882	12,445,312	普通 2,947,570 特別 414,048	0.809
西東京市				
平成 22 年度	合併算定替(最終) 26,275,497	合併算定替(最終) 22,022,289	普通 4,253,208 特別 431,463	0.936
平成 23 年度	合併算定替(最終) 27,996,705	合併算定替(最終) 23,189,882	普通 4,806,823 特別 513,471	0.902
平成 24 年度	合併算定替(最終) 28,023,971	合併算定替(最終) 23,434,426	普通 4,538,996 特別	0.870

1：旧田無市・旧保谷市のデータは平成 12 年度

2：財政力指数は、3 カ年平均

3：西東京市の基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替後の数値

4：平成 24 年度のデータは平成 25 年 3 月 1 日現在

2 産業別人口

種別	平成 17 年国調	平成 22 年国調
第 1 次産業	718 人 (0.8%)	558 人 (0.6%)
第 2 次産業	15,106 人 (17.2%)	12,346 人 (13.9%)
第 3 次産業	69,012 人 (78.5%)	64,638 人 (72.8%)
分類不能	3,121 人 (3.5%)	11,228 人 (12.6%)
計	87,957 人 (100.0%)	88,770 人 (100.0%)